

ポルトガル・日本商工会議所主催
「第 2 回ポルトガル・日本 ビジネスセッション（デジタルセクター）」
東大使挨拶

2016 年 4 月 28 日

マヌエル・カルデイラ・カブラル（Manuel Caldeira Cabral）経済大臣、
ミゲル・フラスキーリョ（Miguel Frasquilho）AICEP 長官、
フレイタス・フェラス（Freitas Ferraz）前駐日ポルトガル大使、
フェルナンド・ピント・ベッサ（Fernando Pinto Bessa）ポ日商工会議所会頭、
ご列席の皆様

本日は、「第 2 回ポルトガル・日本 ビジネスセッション」に出席する機会を頂き、非常に嬉しく存じます。このセミナー開催のイニシアティブを取られたベッサ・ポ日商工会議所会頭に感謝申し上げます。また、マヌエル・カルデイラ・カブラル経済大臣をはじめ本日このビジネスセッションに出席された皆様にも感謝いたします。

皆様御存知のとおり、日本に最初に到来したヨーロッパ人はポルトガル人です。約 470 年前の 1543 年、3 人のポルトガル人が種子島に漂着し、鉄砲伝来等ヨーロッパの文化・文明が日本にもたらされました。このため、パン、ボタン、カルタ等のポルトガル語が日本語として現在も生きているほか、日本人は、小中学校で、ポルトガルのことを学び、大変親しみを感じています。

このように 470 年以上に及ぶ両国の友好関係の中で、2014 年 5 月には安倍総理による歴史的なポルトガル訪問が実現し、昨年 3 月にはパッソス・コエーリョ首相が日本を訪問されました。

いずれも歴史的な意義を持つもので、安倍総理のポルトガル訪問は、現職の日本の総理としては初めての訪問、また、パッソス・コエーリョ首相の訪日は、ポルトガルの首相の訪日としては 25 年ぶりとなりました。

これら両国首脳レベルでの相互訪問により、日本とポルトガルとの二国間関係は政治・経済・文化等あらゆる分野で飛躍的に緊密になっています。

このような中で、2014 年 5 月の安倍総理のポルトガル訪問の際には「両首脳による共同コミュニケ」が公表され、両国間の貿易と投資を促進を図ることは、最も重要な課題とされました。

昨年 11 月にはコスタ首相のもとに新政権が誕生し、本年 3 月にはマルセロ・リベ
イロ・ダ・ソウザ新大統領が誕生しましたが、この新政権下においても、最近の両国
間関係の飛躍的な進展のモメンタムを維持し、両国間の貿易・投資促進を更に進めて
行きたいと考えております。

本日のビジネスセッションのトピックであるデジタル分野は、両国経済の成長、
我々の豊かな生活の実現に向けて大きく貢献するものです。このため、我が国では、
成長戦略の柱として IT を経済成長のエンジンと位置づけ、世界最高水準の IT 利活用
社会を実現するための「世界最先端 IT 国家創造宣言」を策定し、IT 利活用基盤の確
立と利活用の推進に取り組んでおり、その礎を着々と完成させつつあります。

他方、ポルトガルには、多くのデジタル関連日本企業が進出しています。最近のト
ピックとしては、昨年 11 月にエプソンがショールーム「EPSON Experience」をリ
スボン近郊のオエイラス市にオープンし、来月には富士通がブラガでポルトガルで 2
カ所目のコールセンターをオープンする予定であり、新たな雇用の創出が期待されて
います。また、NEC とカゴメが、ビッグデータ技術を活用した最先端のトマト栽培
の開発を進めており、収穫量の増加、トマト製品の輸出拡大が期待されています。

また、2014 年 7 月には、東ティモールのディリで開催された CPLP サミットにお
いて、日本は CPLP のオブザーバーメンバーとして承認されました。これにより、我
が国とポルトガルは、経済成長が著しいアフリカ、ラテンアメリカ、アジアの CPLP
諸国でビジネスを拡大していく「プラットホーム」を得たと言えます。CPLP 諸国に
おけるポルトガルのデジタル技術と日本のデジタル技術を用いた協力も視野に入れ
ていければと存じます。

本日のビジネスセッションを契機として、両国間の貿易と投資が拡大することを期
待しています。このため、日本大使館としても、ポ日商工会議所をはじめとする関係
機関と緊密に協力していきたく存じます。

最後になりましたが、本日のビジネスセッションを開催頂いたポ日商工会議所をは
じめ関係者の皆様に再度御礼を申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。